

# 株主通信

第81期第2四半期

2021年1月1日～6月30日



M.ReT宮崎 外観写真

## メディカル事業の拠点再編

～M.ReT宮崎オープン、新メディカル技術センター設立決定～

当社は、事業基盤の最適化・効率化と各機能の強化を目的として、国内拠点の再編を進めておりますが、その一環として、研究研修施設「M.ReT宮崎」が今年6月にオープンしました。また、新たにメディカル技術センターを東村山製作所内に設立することを決定しました。新メディカル技術センターは2023年からの稼働を目指しています。

近年、透析患者数が世界的に増加しており、高齢化が進む社会においては透析治療の需要はますます高まっていくと見込まれています。このような中、良質な透析治療手段の提供は引き続き大きな社会ニーズとして求め続けられるものと考えています。当社は透析装置およびシステムのリーディング企業として、既往技術の進化および新規の研究開発によるイノベーションの創出の両面で尽力するため、新メディカル技術センターを設立します。

新メディカル技術センター設立を通じて研究開発環境の整備を行い、企画と開発など部門連携をさらに強めることで、顧客ニーズに応えるための製品開発力を強化します。また、都内という立地を活かした優秀な人材の獲得や様々な得意分野を持つ企業、大学、医療機関との連携や、「M.ReT宮崎」との連携も図ってまいります。

新メディカル技術開発センターをハブとした交流と共創が生み出す技術のイノベーションで、医療業界の未来に向けて新たな付加価値を創出し、世界の医療をリードしていく企業への成長を目指します。

# 成長に向けた各種取組みは 順調に進展しています



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2021年12月期（第81期）第2四半期の事業概況をご報告いたします。

## 当第2四半期の業績について

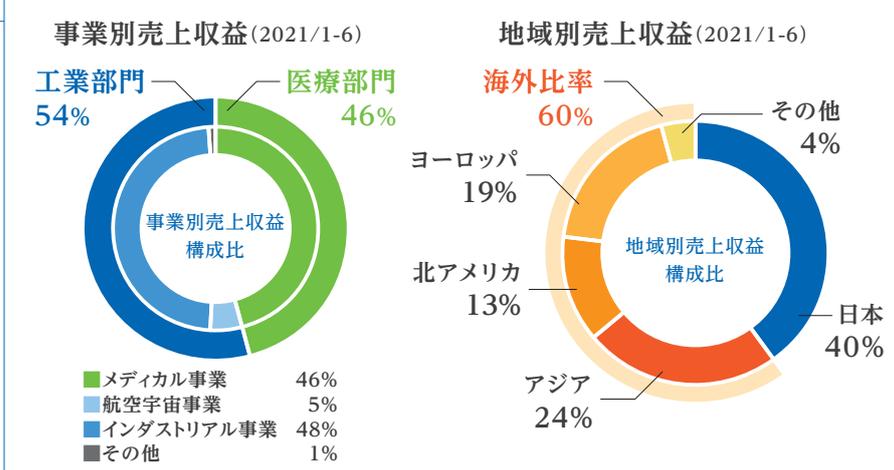
当第2四半期においては、世界的な経済活動が持ち直してきたことを受けて、産業ガスやLNG向け設備投資が動き始めており、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG燃料供給システムの受注が大幅に拡大するなど、インダストリアル事業の受注が増加しています。

一方、航空宇宙事業は人の移動の再開に伴い民間航空機需要が回復し始めてきたことで製品出荷は徐々に回復する兆しが見えてきましたが、コロナ禍前の業績水準までの回復には今暫くの時間を要する見通しです。

医療部門では、国内の血液透析装置の需要が引き続き活発に推移し、海外市場でも装置需要の回復が見られることから、前期比で売上収益が増加しています。この結果、売上収益は前期比3.7%増の775億円となりました。営業利益は、宮崎インダストリアル工場稼働に伴う減価償却費の増加や、航空宇宙事業の減益などの影響が大きく、前期比13.9%減の35億円となりました。

これら事業の動向の他、ユーロ円相場がユーロ高・円安基調にあるため、ユーロ建て資産・負債の評価による為替差益が8億円程度発生したことを主要因として税引前利益が大きく増加しました。また、当社連結子会社に対する法人所得税について、税務当局からの更正による追徴請求を受けたことに伴い、17億円を法人所得税費用として計上したため、親会社の所有者に帰属する四半期利益が減少しました。2021年8月16日付の「税務当局からの更正による追徴に関する当社見解について」で発表しておりますが、当社グループとしては税務当局との間で見解の相違が生じていることから審査請求を含め正当性を主張してまいります。

## 業績ハイライト



※グループ会社間の内部取引控除後の割合を示しております。

## 2021年12月期の見通しについて

工業部門では、LNG船向け大型受注など市場環境の好転によりインダストリアル事業の受注高は大幅に拡大していますが、売上収益、営業利益は概ね計画通りに進捗する見通しです。しかしながら、医療部門では、血液透析事業が国内外で堅調な推移を見込む一方で、ヘルスケア事業については装置単体販売での競争環境が激化していることに加え、当社深紫外線LEDの技術・機能を設備に組み込むなど事業者との協業による応用開発、展開に時間を要しているため、売上収益・営業利益ともに当初計画から下振れる見通しとなりました。

その他、事業基盤強化の一環として現在進めている新メディカル技術センター設立に係る既存設備の解体・除却など非経常の支出、および業績予想の前提となる為替レートの変更（米ドルは105円から109円に、ユーロは125円から129円に変更）を踏まえ、2021年12月期連結業績予想を修正しました。

### 2021年12月期通期業績予想の修正

(百万円)

	2021年12月期 前回業績予想 (2/12発表)	2021年12月期 修正業績予想 (8/12発表)	前年同期比		前回業績予想比 増減額	2020年12月期 実績
			増減額	増減率		
受注高	185,000	185,000	+23,863	+14.8%	-	161,136
売上収益	184,000	174,500	+15,957	+10.1%	△9,500	158,542
営業利益	10,500	9,000	△1,229	△12.0%	△1,500	10,229
税引前利益	9,400	8,700	△345	△3.8%	△700	9,045
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	6,800	4,700	△1,860	△28.4%	△2,100	6,560

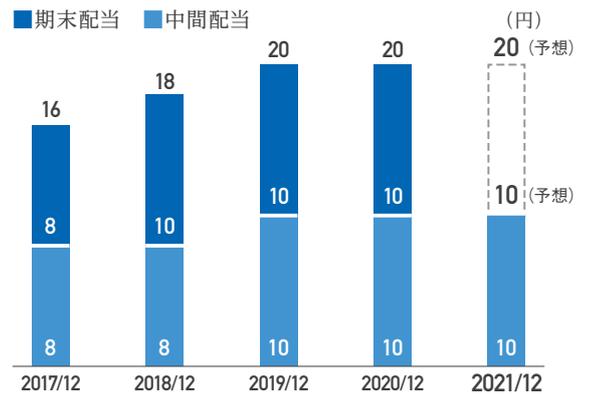
事業環境の不確実性が増す中ではありますが、来年度以降の成長に向けた各種取組みは順調に進展していると見ています。ヘルスケア事業においては、装置単体の販売にとどまらず、中長期的な観点から当社深紫外線LEDの技術・機能を設備に組み込むなどの事業者との協業による応用開発を進め、将来、社会インフラの様々な場面で活用される機能としていくことを目標として当事業を育成してまいります。その他主要3事業についても、それぞれが新たな市場創出に向けた取組みを進めており、現在推進中の中期経営計画「Nikkiso 2025」の達成を目指してまいります。

### 「株主還元について」

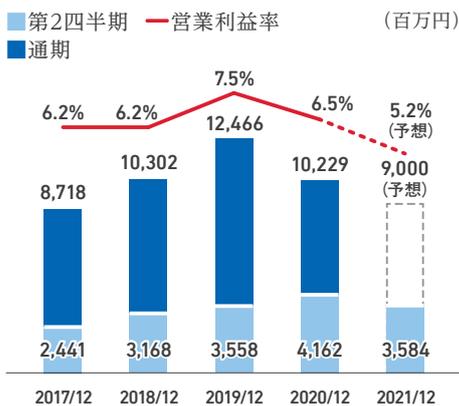
当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

2021年12月期中間配当は、期初計画どおり1株当たり10円とさせていただきます。期末配当も期初計画どおり、1株当たり10円、年間配当総額20円とさせていただきます予定です。

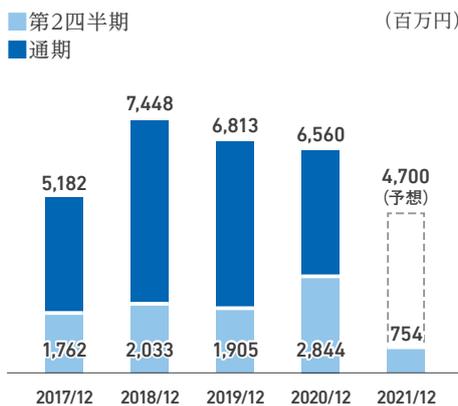
### 配当実績



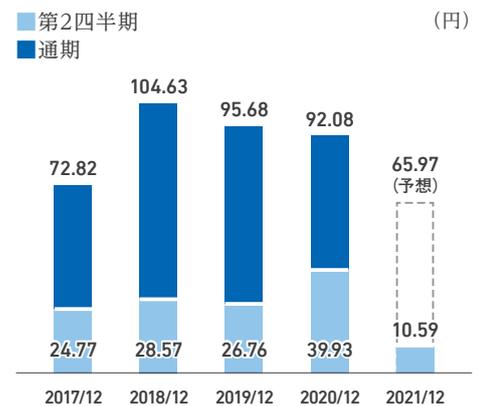
### 営業利益



### 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益



### 基本的1株当たり四半期(当期)利益



# 事業概況

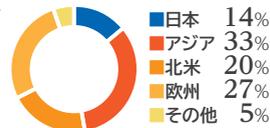
## 工業部門

売上収益  
43,458百万円(前年同期比0.2%減)

セグメント利益  
2,190百万円(前年同期比22.6%減)

### インダストリアル事業

産業用ポンプ・システム、発電プラント向け水質調整装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **37,091**百万円(前年同期比2.1%減)

#### 当第2四半期のポイント

- 世界的な経済活動の再開の流れの中で、エネルギー業界の設備投資意欲は回復傾向、海外からの受注、引合いは活発。LEWA社は、上流分野は減収も石油化学市場とアフターセールスへの注力が奏功、業績は底堅く推移。
- 産業ガス・LNG関連は、足元はプロジェクトの延期・見直しなどで厳しい状況も、中長期でLNG需要は増加する見通し。CE&IGグループは足元では海洋環境規制を背景としたLNG燃料船需要を大きな受注へつなげた。その着実なジョブ遂行に向けた体制整備に着手中。

### 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。



売上収益 **4,286**百万円(前年同期比20.6%減)

#### 当第2四半期のポイント

- 世界的には旅客・航空機需要は回復の兆しが見えるも、顧客在庫の状況から事業の回復には時間を要す。前年から大きく減収しており、前期の在庫調整等も含めて事業環境の厳しさは継続。
- 金沢の生産機能の宮崎移転については、6月に金沢からの生産出荷を終了。
- Joby Aviation社から次世代交通手段eVTOL構成部品のサプライヤーとして選出。

## 医療部門

売上収益  
35,463百万円(前年同期比13.2%増)

セグメント利益  
3,406百万円(前年同期比8.2%増)

### メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **35,463**百万円(前年同期比13.2%増)

#### 当第2四半期のポイント

- 国内血液透析市場は、当社高機能血液透析装置への高い評価による好調な販売、感染症対策として個別血液透析装置の需要拡大で、前年から大きく増収、消耗品販売も堅調。
- 海外市場は欧州など主要国を中心に装置需要が回復、拡大しており増収。
- ヘルスケア事業は、ブランド、技術、商品の市場浸透に向けた販促活動継続も、競合他社の参入などによりAeropureの販売実績は当初計画から下振れ。
- 5月にAeropure Series M (20畳用) を販売開始し製品ラインアップを拡充、また中国市場への事業展開も開始。

## Joby Aviation社のeVTOL構成部品サプライヤーに選出

当社は、Joby Aviation社が開発を進めているeVTOL（電動垂直離着陸機）の構成部品を供給するサプライヤーに選出されました。

空飛ぶクルマと呼ばれるeVTOLは、ヘリコプターより静音性が高く、自由で新しい移動手段として注目が高まっています。Joby Aviation社が開発を進めるeVTOL機は、パイロット1名が最大乗客4名を乗せ、時速320kmの速さで運ぶことができ、2024年からの商用飛行開始を目標に掲げています。

当社とJoby Aviation社は、今回のプロジェクトにおいて、複合材部品の設計の初期段階から協力し、量産段階での製造のしやすさを考慮した最適な設計、競争力のあるコストを実現することを目指しています。

新型コロナウイルスの影響で世界的に航空市場が低迷する中、当社はキーサプライヤーとして航空業界に貢献し続けるとともに、eVTOLという新しい市場の開拓にも取り組んでまいります。



出典：Joby Aviation

## ヘルスケア事業戦略記者説明会を開催

2021年6月10日、ヘルスケア事業の事業戦略記者説明会を開催し、ヘルスケア事業の将来展望や、ドラッグストア店舗でのAeropureの販売開始等を発表しました。

また、当社の空間除菌技術AEROPURE TECHNOLOGYを搭載した「エアバリアシート」や、深紫外線LED SumiRayを搭載した、床面除菌ロボットやお薬手帳などの書類を除菌できるドキュメント除菌装置など、開発中の製品の展示も行いました。



当社取締役 医療部門長 木下良彦



エアバリアシート



床面除菌ロボット



ドキュメント除菌装置

## Aeropure 新製品発売

より広い空間に対応した  
ハイパワーモデル  
Aeropure series M  
(20畳用)

病院の待合室やオフィスなど広い空間でのご使用に適したモデルです。大容量でありながら7.4kgの軽さを実現、静音性も向上しています。



Aeropure series M

発売日：2021年4月27日  
希望小売価格：198,000円  
(消費税等込)

持ち運びに便利な  
軽量・小型の  
Aeropure series P

1台約0.3kgと軽量で、鞆に入れて持ち運びできます。バスや新幹線、飛行機等、長時間の移動時に、パーソナルスペースの空間除菌等にご使用頂けます。



Aeropure series P

発売日：2021年7月15日  
希望小売価格：29,700円  
(消費税等込)

## 会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結8,488名(単体2,038名)

## 役員・執行役員

代表取締役 社長 甲斐敏彦  
 取締役 執行役員 木下良彦  
 取締役 執行役員 長門祥一  
 取締役 執行役員 山村優  
 取締役 執行役員 小糸晋

社外取締役 広瀬晴子  
 社外取締役 中久保満昭

常勤監査役 満身俊明  
 常勤監査役 浅倉博明  
 社外監査役 棟田裕幸  
 社外監査役 福田順子

執行役員 泉幸慶  
 執行役員 渡辺恭介  
 執行役員 中村干城  
 執行役員 戸村健二  
 執行役員 竹内基裕

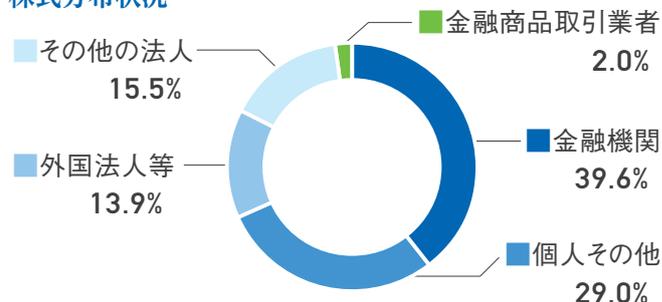
## 株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株  
(うち自己株式3,038,428株)

株主数 13,607名

## 株式分布状況



## 大株主一覧 (上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,076	7.12
日機装持株会	2,870	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,660	3.73
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
日機装従業員持株会	1,851	2.59
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,689	2.37
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27

※当社は、自己株式3,038,428株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 <郵便物送付先> 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 <電話照会先> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.nikkiso.co.jp>

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード6376)

### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。